



愛媛県報

発行 愛媛県

印刷 岡田印刷株式会社

平成17年8月23日火曜日 第1687号外1

◇ 目 次 ◇

監査公表

西条地区工業用水道管理事務所、今治地区工業用水道管理事務所、今治病院、銅山川発電所、三島病院、新居浜病院、北宇和病院、南宇和病院、松山発電工水管理事務所、中央病院、公営企業管理局総務課、発電工水課、県立病院課..... 1

監査公表

○公表第19号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成17年8月23日

愛媛県監査委員 吉 久 宏
同 壺 内 紘 光
同 玉 井 実 雄
同 竹 田 祥 一

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西条地区工業用水道管理事務所	平成17年6月1日
今治地区工業用水道管理事務所	"
今 治 病 院	"
銅 山 川 発 電 所	"
三 島 病 院	"
新 居 浜 病 院	"
北 宇 和 病 院	平成17年6月2日
南 宇 和 病 院	"
松山発電工水管理事務所	平成17年6月7日
中 央 病 院	"
公 営 企 業 管 理 局	
総 務 課	平成17年6月9日
発 電 工 水 課	"
県 立 病 院 課	"

（監査の結果）

平成16年度における予算の執行その他について、それぞれ監査を実施したところ、おおむね良好であったが、次の事項が認められた。

1 工業用水道事業

- (1) 西条地区工業用水道事業における工業用水料金未収金（納期到来分）については、早期回収になお一層の努力が望まれる。
- (2) 西条地区工業用水道事業における営業外未収金については、早期回収に努力が望まれる。
- (3) おおむね安定した経営がなされているが、今治地区工業用水道事業については、タオル業界の不振により給水率が41.16パーセントと低水準である。このような厳しい状況を踏まえ、未利用水の有効活用の観点から工業用水の上水への転用に向けた

今治市及び関係機関との協議の進展が期待される。

また、一部給水を行っている西条地区工業用水道事業については、平成16年度末の給水量が計画給水量の21.84パーセントにとどまっており、将来、建設仮勘定に整理されている未稼働資産を本勘定に振り替えることにより、費用が大幅に増加し、厳しい経営状況となることが予想されることから工業用水の需要の確保に一層の努力が望まれる。

2 土地造成事業

未処分地のうち、中小企業向け工業団地については、県内外の企業3社に売却又は賃貸されているが、今後も引き続き、未処分地について早期の売却等が望まれる。

3 病院事業

- (1) 個人医業未収金（納期到来分）については、早期回収になお一層の努力が望まれる。

（平成17年3月31日現在）

区 分	過年度未収金 (a) 円	現年度未収金 (b) 円	未 収 金 合 計 (a)+(b)円
中央病院	103,850,569	57,963,671	161,814,240
今治病院	36,046,879	17,779,503	53,826,382
三島病院	19,900,810	2,887,770	22,788,580
南宇和病院	19,850,565	7,248,777	27,099,342
北宇和病院	2,208,190	4,218,750	6,426,940
新居浜病院	17,500,496	24,204,943	41,705,439
計	199,357,509	114,303,414	313,660,923

- (2) 医業外未収金（納期到来分）については、早期回収になお一層の努力が望まれる。

（平成17年3月31日現在）

区 分	過年度未収金 (a) 円	現年度未収金 (b) 円	未 収 金 合 計 (a)+(b)円
中央病院	633,522	676,060	1,309,582
北宇和病院	901,053	1,720	902,773
計	1,534,575	677,780	2,212,355

- (3) 経営成績については、平成16年度の総収益は375億139万円で、前年度に比べて4,980万円の増加となっているが、総費用も374億5,612万円で、前年度に比べて1億4,288万円の増加となっており、結果として4,527万円の当期純利益を計上するに至っている。

「単年度収支の均衡」は、「第2次財政健全化計画」においても重要な経営目標の1つとされており、事業全体としては、前年度に引き続き、黒字計上を達成しているものの、前年度実績に比べると9,307万円の減少となっており、また計画の16年度目標値（1億1,291万円）を達成するには至らなかった。

なお、病院別に経営成績をみると、前年度実績を上回る黒字を計上した病院と、赤字への転落ないしは赤字幅の拡大を招いた病院とに明暗が分かれる結果となっている。

経営改善については、当期純利益の計上に伴い、累積欠損金の縮減も図られているが、依然として多額の累積欠損金（当年度末残高216億4,456万円）が計上され、企業債を含む膨大な借入金が残されているなど、厳しい財政状態が続いており、今後とも「第2次財政健全化計画」に基づき、一層の経営改善努

力が求められるところである。

黒字の確保ないしは、赤字幅の縮小を図るための方策としては、

新たな顧客の獲得あるいは新たな需要の喚起等によって、
収益そのものの増加を図ること

収益に対応して増減する変動費（薬品費・診療材料費等）
の収益に対する比率について引き下げを図ること

収益の増減に関わりなく発生する固定費（人件費・諸経費
等）について、縮減を図ること

の3つに大別することができるが、各病院においては、職員の
経営状況に対する理解や経営への主体的な参画意識を一層深め
ながら、それぞれの持つ強み・弱み、地域の医療需要、他の医
療機関との競合状況等を総合的に勘案した上で、適切な方策を
選択していくことが望まれる。